

足寄町職員労組

「ふるさと」で地域貢献

商品券1130万円購入

【足寄】地域経済活性化に向けた町職員労働組合(丸山一人委員長、163人)の「ふるさと購買運動」で、町商工会(新沼靖典会長)から購入する商品券が出来上がり、6日、町商工会館で町職労と商工会との調印式が行われた。町職労は「全国的にも例がない取り組み。地域の一員として活性化に貢献したい」としている。

町職員には帯広市周辺の出身者も多く、週末に同市内の大形店などでまとめ買いをする人も多い。町職労は昨年から地域経済活性化に向けた話し合いを続け、地域還元を目的に組合員として商品券の購入を決めた。4、11月に、組合費とは別に毎月給与の3% (組合員平均8000円) を「ふるさと購買運動特別組合費」として納め、総額1億3000万円の商品券とした。調印式では、丸山委員長と



商品券購入に伴う調印に臨んだ丸山委員長(右)と太田事務局長

町商工会の太田良事務局長が活性化や協働体制などに関する調印書に押印。町職労の田中剛二副委員長は「地域で暮らし、購買することで将来的な定住促進にもつなげたい」とし、太田事務局長も「大変ありがたい。定期的にプレミアム商品券と重なるので、会員側も何らかのサービスを検討している」と述べた。町職労は次年度以降の事業継続について検討するため、回収率や利用状況などのアン

ケートも行う予定。商品券は一枚500円で12月1日から組合員に負担分が配布される。有効期限は同10日から来年6月9日まで。町商工会加盟店とJAあしよろ(新津賀屠組合長)で使用できる。(宮本宗久)